

精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る協議の場の進捗状況について

○ 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る「協議の場」の設置について

- 令和 2 年度より堺市精神保健福祉審議会、令和 3 年度より「堺市退院促進支援会議」を、新たに「協議の場」とし、堺市において精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム（以下「にも包括」という。）の構築について重層的に協議できる体制を構築した。

○ 「協議の場」としての退院促進支援会議の進捗状況について（令和 4 年度）

第 1 回 堺市退院促進支援会議

- 令和 4 年 10 月開催の退院促進支援会議において、各出席者からの課題集約を実施し、そのうえで「にも包括」の協議内容について意見交換。市内の精神科病院の担当者等から、以下の内容の意見が出された。
 - さまざまなケースにおいて、居住先を探すことが難しくなっている
 - 居住先の情報が整理されないまま入ってきており、自宅やグループホームだけでなく、サービス付き高齢者住宅や介護付き集合住宅等、どこが適切なのを見極めることが難しい
 - 平成 24 年ごろまでは、病院から退院する前に単身生活に関する体験利用の場があったが、現在の単身生活体験事業では利用することができず、退院前のアセスメントがとりづらい
 - それぞれの病院が、どういった支援者とかかわり、退院支援を実施しているのか、ノウハウを共有することも大切ではないか
 - 年 2 回の会議では、「にも包括」に関する協議を深めることが難しい

第 2 回 堺市退院促進支援会議

- 令和 5 年 3 月開催の退院促進支援会議においては、上記の意見を踏まえ、事務局より協議案を提示。下記 2 案について、グループディスカッション形式にて協議した。
 - ① 退院促進支援会議の回数を増やし、「にも包括」の協議をすすめる。
 - ② 退院促進支援会議からワーキングチームを設置し、メンバーを選出した上で、協議をすすめる。
- 協議の結果として
 - 「居住支援」という大きな枠組を具体化していくためにも、ワーキングは有用ではないか
 - ワーキングで協議した内容を退院促進支援会議で共有し、場合によっては議論していきたい。
 - 社会福祉協議会や指定一般相談支援事業所、居住支援法人等、実際の支援者の参加は必須ではないか
 - 地域で相談支援に関わっている事業所が参画されるのであれば、具体的な事例も共有したい
 - 医療機関の困りごとを地域に発信していく場所としてワーキングのほうが、有効ではないか。
- 今後について

ワーキングチームの設置について令和 5 年度中の実施をめざし、協議内容を具体的に落とし込みながら、地域移行支援に係る支援者の関係構築や地域課題の検討を協議予定。

退院促進支援会議での議論内容や議論の方向性を、本審議会にご報告させていただき、委員のみなさまには、「にも包括」に係る必要となる協議事項等、お気づきの点等をご助言いただきたい。